

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

◎ 介護保険特別会計

○ 総務費

(1) 被保険者数及び要介護認定者数の状況

第1号被保険者数については、令和3年3月末は19,310人で令和2年3月末と比較して37人の増加となった。要介護(要支援)認定者数については、令和3年3月末で4,047人で令和2年3月末と比較して49人の増加となっている。要介護認定率は、年々高くなってきており、令和3年3月末は20.96%となっている。

・第1号被保険者数 (単位：人)

	令和2年3月末	令和3年3月末	比較増減
65歳以上75歳未満	8,567	8,735	168
75歳以上85歳未満	6,934	6,579	△ 355
85歳以上	3,772	3,996	224
合計	19,273	19,310	37

・要介護(要支援)認定者数(令和3年3月末) (単位：人)

予防給付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	396	483	879			
第2号被保険者数	5	9	14			
合計	401	492	893			
介護給付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	982	651	575	556	330	3,094
第2号被保険者数	20	17	7	4	12	60
合計	1,002	668	582	560	342	3,154

・被保険者数、認定者の推移 (単位：人)

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
被保険者数	19,354	19,323	19,292	19,273	19,310
認定者数	3,738	3,815	3,901	3,998	4,047
認定率(%)	19.31%	19.74%	20.22%	20.74%	20.96%

(2) 介護保険料

① 介護保険料の決め方

第1号被保険者の保険料は、保険給付に係る費用(サービス費から自己負担分を除く)と地域支援事業費の23%を賄うこととなる。このため、市町村が事業運営期間である3年間(平成30年度～令和2年度「第7期」)に必要な介護保険事業の給付費見込額と地域支援事業費見込額の総額から、第1号被保険者の保険料として収納すべき総額(保険料収納必要額)を計算し、所得段階を加味した第1号被保険者数に基づき算出している。

第7期の志摩市の介護保険料基準月額、6,740円となっており、低所得層の負担軽減を図るため、保険料段階は10段階としている。

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・段階別介護保険料（令和2年度）

保険料段階	対象者	保険料額（円）
第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者（市民税世帯非課税者） ・世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額 ＋合計所得金額が80万円以下の人	月額 2,020円 年額 24,240円 （基準額×0.30）
第2段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額 ＋合計所得金額が80万円超120万円以下の人	月額 3,370円 年額 40,440円 （基準額×0.50）
第3段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額 ＋合計所得金額が120万円超の人	月額 4,710円 年額 56,520円 （基準額×0.70）
第4段階	本人が市民税非課税（世帯に市民税課税者あり）で 公的年金等収入金額＋合計所得金額が80万円以下の 人	月額 6,060円 年額 72,720円 （基準額×0.90）
第5段階	本人が市民税非課税（世帯に市民税課税者あり）で 公的年金等収入金額＋合計所得金額が80万円超の人	月額 6,740円 年額 80,880円 （基準額）
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円未満の人	月額 8,090円 年額 97,080円 （基準額×1.20）
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円以上200万 円未満の人	月額 8,770円 年額 105,240円 （基準額×1.30）
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額200万円以上300万 円未満の人	月額 10,110円 年額 121,320円 （基準額×1.50）
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額300万円以上500万 円未満の人	月額 10,790円 年額 129,480円 （基準額×1.60）
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額 500万円以上の人	月額 12,140円 年額 145,680円 （基準額×1.80）

※保険料月額10円未満の端数については、第5段階以下は切り捨て、第6段階以上は切り上げています。

・所得段階別第1号被保険者数

（単位：人）

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	
賦課期日（令和2年4月1日）	3,728	2,583	1,694	1,905	2,985	
	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	計
	3,245	1,872	690	351	223	19,276

施策の成果及び執行実績

②保険料の納付方法と納期

○特別徴収

老齢(退職)年金・遺族年金・障害年金を年額18万円以上受給している人を対象に、年金から天引き徴収する。納期は、仮徴収が4月・6月・8月で、本徴収が10月・12月・2月となっている。

○普通徴収

老齢(退職)年金・遺族年金・障害年金の受給額が年額18万円未満の人や年度途中で65歳を迎えた人などは特別徴収の対象とならないため、納付書等による徴収となる。納期は、仮徴収が4月・6月で、本徴収が8月・10月・12月・2月となっている。

③保険料収納状況(第1号被保険者)

現年度分の特別徴収の収納率は100%であるが、普通徴収の収納率は92.63%となっており、6,829,565円の収納未済が生じている。また、滞納繰越分の収納率については25.81%となっており、11,423,995円の収納未済である。

滞納繰越分のうち、3,620,610円については介護保険法第200条による消滅時効の成立、地方税法第15条の7による滞納処分の停止の要件等により不納欠損処理を行っている。

・保険料収納状況

(単位：円)

内訳	調定額	収納額	不納欠損額	収納未済額	還付未済額	収納率	
現年度分	特別徴収	1,258,618,970	1,259,106,730	0	0	487,760	100.00%
	普通徴収	91,707,960	84,951,355	0	6,829,565	72,960	92.55%
計	1,350,326,930	1,344,058,085	0	6,829,565	560,720	99.49%	
滞納繰越分	20,277,384	5,232,879	3,620,610	11,423,995	100	25.81%	
合計	1,370,604,314	1,349,290,964	3,620,610	18,253,560	560,820	98.40%	

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いたもの。

(3) 保険給付費

令和2年3月分の介護保険事業状況報告によると、居宅介護(予防)サービス受給者は、2,394人で令和元年度と比較して54人の増加、施設サービス受給者は718人(延べ利用者数725人)で令和元年度と比較して24人の増加となっている。また、地域密着型(介護予防)サービス受給者は、544人で令和元年度と比較して15人の減少となっており、全体の延べサービス受給者数は3,663人で、令和元年度より69人の増加となっている。

また、令和2年度の保険給付費の支払は6,762,710,491円となっており、令和元年度と比べ125,742,242円の増額となり、対令和元年度比率は1.019%の伸びとなっている。介護保険特別会計総支出額7,378,797,450円に対する保険給付費の占める割合は、約91.65%となっている。

施策の成果及び執行実績

・保険給付の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	比較増減
1. 介護サービス等諸費	6,149,146,868	6,066,114,154	83,032,714
1. 居宅介護サービス給付費	2,602,296,523	2,585,243,712	17,052,811
2. 特例居宅介護サービス給付費	82,651,835	87,751,784	△ 5,099,949
3. 地域密着型介護サービス給付費	831,156,417	856,929,326	△ 25,772,909
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	0
5. 施設介護サービス給付費	2,251,915,946	2,159,024,264	92,891,682
6. 特例施設介護サービス給付費	0	0	0
7. 居宅介護福祉用具購入費	8,343,052	8,555,231	△ 212,179
8. 居宅介護住宅改修費	23,033,464	21,151,976	1,881,488
9. 居宅介護サービス計画給付費	349,749,631	347,457,861	2,291,770
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	0	0	0
2. 介護予防サービス等諸費	104,859,655	82,886,347	21,973,308
1. 介護予防サービス給付費	59,916,708	46,000,044	13,916,664
2. 特例介護予防サービス給付費	227,124	112,689	114,435
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	15,825,024	13,024,585	2,800,439
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0
5. 介護予防福祉用具購入費	2,352,620	1,577,751	774,869
6. 介護予防住宅改修費	12,113,050	10,111,008	2,002,042
7. 介護予防サービス計画給付費	14,425,129	12,060,270	2,364,859
8. 特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0
3. その他諸費	4,856,475	4,403,712	452,763
1. 審査支払手数料	4,856,475	4,403,712	452,763
4. 高額介護サービス等費	158,045,651	145,333,016	12,712,635
1. 高額介護サービス費	157,953,163	145,297,352	12,655,811
2. 高額介護予防サービス費	92,488	35,664	56,824
5. 高額医療合算介護サービス等費	19,980,847	18,191,805	1,789,042
1. 高額医療合算介護サービス費	19,920,025	18,166,266	1,753,759
2. 高額医療合算介護予防サービス費	60,822	25,539	35,283
6. 特定入所者介護サービス等費	325,820,995	320,039,215	5,781,780
1. 特定入所者介護サービス費	317,654,827	311,631,056	6,023,771
2. 特例特定入所者介護サービス費	7,992,014	8,358,152	△ 366,138
3. 特定入所者介護予防サービス費	149,910	46,917	102,993
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	24,244	3,090	21,154
計	6,762,710,491	6,636,968,249	125,742,242

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数(令和3年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	121	192	313			
第2号被保険者数	0	4	4			
合 計	121	196	317			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	755	524	335	268	150	2,032
第2号被保険者数	15	13	4	5	8	45
合 計	770	537	339	273	158	2,077

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数(令和3年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	6	7	13			
第2号被保険者数	0	0	0			
合 計	6	7	13			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	182	124	106	70	40	522
第2号被保険者数	2	3	0	1	3	9
合 計	184	127	106	71	43	531

・施設介護サービス受給者数(令和3年3月末)延べ利用者数 (単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合 計
第1号被保険者数	495	222	0	717
第2号被保険者数	6	2	0	8
合 計	501	224	0	725

・保険給付費支出額の推移 (単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護サービス費	6,010,653,946	6,066,114,154	6,149,146,868
介護予防サービス費	79,020,581	82,886,347	104,859,655
審査支払手数料	4,295,471	4,403,712	4,856,475
高額介護(予防)サービス費	137,872,632	145,333,016	158,045,651
高額医療合算介護サービス費	16,118,552	18,191,805	19,980,847
特定入所者介護サービス費	318,922,008	320,039,215	325,820,995
合 計	6,566,883,190	6,636,968,249	6,762,710,491
対前年度比	1.003	1.011	1.019

施策の成果及び執行実績

○介護保険事業所実地指導支援業務委託

・・・・・・・・・・ 299,640 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】市指定介護サービス事業所に対する実地指導に対する支援を(一社)J&T社会福祉指導研究所に委託し、適切な実地指導を行った。地域密着型通所介護・居宅介護支援事業所を各1事業所、介護予防支援事業所を2事業所、計4事業所分を委託した。

○介護保険事業計画策定業務委託

・・・・・・・・・・ 2,200,000 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の策定業務を(株)ジャパンインターナショナル総合研究所に委託し、厚労省指針に基づく計画の策定を行った。

(4) 地域支援事業費

①介護予防・生活支援サービス事業費

平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、これまで介護予防サービスで実施していた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護をこれまで同様の基準で地域支援事業に移行するとともに、人員等の基準を緩和したサービスや、専門職が関わり短期集中的に実施するサービスを行った。また、地域で活動している団体が実施する住民主体の通所型サービスを増設し、利用者に応じたサービスの提供に向けてサービスの充実を図った。

1) 訪問型サービス事業費・・・・・・・・ 22,928,258 円 【介護・総合相談支援課】

月	介護予防訪問介護相当サービス		訪問型サービスA (指定事業所提供分)	
	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
5月	84	1,533,976	25	264,499
6月	85	1,519,886	27	265,867
7月	91	1,705,578	19	183,957
8月	85	1,583,385	19	186,644
9月	86	1,600,185	18	184,972
10月	88	1,670,169	15	143,437
11月	85	1,608,845	18	171,337
12月	83	1,571,362	18	188,437
1月	89	1,660,576	16	154,849
2月	85	1,577,561	15	166,576
3月	87	1,566,608	14	135,094
4月	91	1,733,404	16	146,704
計	1,039	19,331,535	220	2,192,373

施策の成果及び執行実績

委託によるサービス提供実績

月	訪問型サービスA（シルバー人材センター提供分）				訪問型サービスC	
	生活支援サービス		買物支援サービス		件数(件)	支出額(円)
	件数(人)	支出額(円)	件数(人)	支出額(円)		
5月	7	8,190	46	53,820	1	5,000
6月	2	2,340	10	11,700		
7月	15	17,550	84	98,280		
8月	17	19,890	88	102,960		
9月	21	24,570	91	106,470		
10月	23	26,910	94	109,980		
11月	24	28,080	104	121,680		
12月	22	25,740	93	108,810		
1月	16	18,720	92	107,640	2	13,000
2月	15	17,550	87	101,790	2	10,000
3月	17	19,890	82	95,940	2	10,000
4月	10	11,700	95	111,150	3	15,000
計	189	221,130	966	1,130,220	10	53,000

2) 通所型サービス事業費 74,109,728 円 【介護・総合相談支援課】

月	介護予防通所介護相当サービス		通所型サービスA (指定事業所提供分)		通所型サービスB (補助分)	
	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
5月	199	5,933,292	28	75,152		
6月	196	5,904,025	23	62,524	4	436,000
7月	188	5,592,924	25	67,452	2	302,000
8月	201	5,996,763	32	88,704		
9月	206	6,095,308	31	85,932	2	267,000
10月	203	6,028,164	20	55,423	1	187,000
11月	198	5,929,923	31	84,700		
12月	201	6,021,035	24	65,912	2	160,000
1月	208	6,297,785	31	84,700	1	73,000
2月	202	6,125,175	44	120,736		
3月	198	5,972,145	33	91,168	3	△ 160,000
4月	193	5,743,843	8	69,300	4	93,000
計	2,393	71,640,382	330	951,703	19	1,358,000

※通所型サービスBの支払は7団体に対して行った。

施策の成果及び執行実績

【評価】当事業は平成29年度から実施し、介護予防給付サービスから介護予防・生活支援サービスへの移行を行っている。令和2年度は市民の地域の通いの場となる通所型サービスB（住民主体のデイサービス）を3箇所増設した。通所型サービスBは週に1回程度の実施であり、実施回数に伴い補助金を交付するものとしているが、新型コロナウイルス感染症の影響により休止期間が長期に渡ったことで返還金が生じた団体があった。

3) 介護予防ケアマネジメント事業費

・・・・・・・・ 8,227,903 円 【介護・総合相談支援課】

介護予防及び日常生活支援を目的として、志摩市指定介護予防支援事業所めかぶで実施している介護予防ケアプランのうち、介護予防・生活支援サービスのみを利用する事業対象者や要支援者のケアマネジメントを行う。

②一般介護予防事業費

1) 一般介護予防事業費

○介護予防把握事業・・・・・・・・ 114,654 円 【介護・総合相談支援課】

平成30年度・令和元年度のはつらつ調査結果を集計するなど、これまでの調査に回答があった70歳代の傾向を把握するとともに、介護予防事業対象者（ハイリスク者）の抽出を行った。

【評価】この事業の結果から令和2年度の認知症早期発見・早期対応事業の対象者を抽出し、頭いきいき相談会を案内し、個別の相談支援につなぐことができた。

○介護予防普及啓発事業・・・・・・・・ 704,451 円 【介護・総合相談支援課】

[貯筋・健脚運動推進事業]

・フォロー研修

対象者：高齢期の運動指導養成講座修了者・地区で協力しているお達者サポーター

実施日	内容	講師	参加人数
10月12日	高齢者の健康づくりを支え、いざというときの災害被害を低減するために、日頃の活動の中で何ができるのかを皆で考える	三重大学 磯和勅子教授	61人

施策の成果及び執行実績

・第5期高齢期の運動指導者養成講座 全6回 修了者18人

日程	内容	講師
第1回 7月10日（金）	講義：運動生理学、運動指導について	三重大学 磯和勅子教授
第2回 7月16日（木）	講義：健脚運動の方法・効果・実施時の注意点 実技：健脚運動	
第3回 7月30日（木）	講義：健脚運動と体力測定、高齢者に対する運動指導の方法と留意点・防災における健脚運動の意義 実技：健脚運動の復習・体力測定と評価、グループワーク（地区での指導方法を考える）	
第4回 8月27日（木）	講義・実技：運動と障害について（運動時起こりやすい障害と対処法・予防）	日本赤十字社 三重県支部看護師
第5回	体験実習：地区の健脚運動に参加（7月～9月）	
第6回 9月7日（月）	講義・実技：健脚運動指導方法の確認、地区での体験学習の気づきや疑問点について 修了式	三重大学 磯和勅子教授

【評価】健脚運動をはじめとする運動を高齢者に適切に指導する役割である「高齢期の運動指導者」養成講座を開催し、新たに18人を養成したことで、健脚運動の新規立上げを促進するきっかけとなる人材確保ができた。また、フォロー研修では、健脚運動の目的の一つである、「いざというときに逃げられる足腰づくり」に関連した高齢者支援における防災知識を学習することで運動指導者のフォローアップを行った。

[介護予防教室等事業]

・介護予防教室

希望のあった老人クラブやいきいきサロン等に出向き、介護予防の必要性について意識の普及啓発を行った。（計 18回 延べ 253人参加）

<テーマ：認知症予防>

	実施月日	対象	参加人数
1	9月10日	布施田老人クラブ	20
2	9月30日	すこやかサークル	9
3	10月13日	越賀老人クラブ	13
4	10月15日	山田きらく茶屋	12
5	12月15日	間崎いきいきサロン	6
6	3月16日	ヘルスフレンズ	17
		計	77

施策の成果及び執行実績

<テーマ：運動機能向上>

	実施月日	対象	参加人数
1	9月8日	成基サロン 夏輝会	9
2	9月9日	すこやかサークル	8
3	10月20日	神明まめな会	20
4	11月12日	迫子いきいきサロン	14
5	11月17日	間崎いきいきサロン	9
6	11月18日	越賀老人クラブ	11
計			71

<テーマ：フレイル予防>

	実施月日	対象	参加人数
1	8月5日	和具老人クラブ	11
2	8月21日	生涯学習スポーツ課	18
3	9月1日	立神老友会	26
4	9月29日	下之郷老人クラブ	30
5	10月27日	ヘルスフレンズ	17
6	3月17日	迫間文化会館 健康相談事業	3
計			105

・介護予防普及啓発

介護予防講演会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多人数が集まるイベントではなく、民生委員等を通じて行う個別の普及啓発方法に変更して実施した。介護予防に関するリーフレットや地域包括支援センターチラシを民生委員の高齢者見守り活動時に配付してもらい、必要時相談につないでもらうよう依頼した。(各960部)

【評価】①市民が介護予防の必要性を理解する。②市民が介護予防方法を理解する。の2点を事業目標としており、アンケート結果等から達成されたことを確認した。新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数及び参加者数が減少した。

[認知症早期発見・早期対応事業]

・もの忘れ予防教室

介護予防教室（いろは出前講座）実施分再掲（老人クラブに周知し、実施希望のあったクラブへ出向いて実施した）

施策の成果及び執行実績

	実施月日	対象	参加人数
1	9月10日	布施田老人クラブ	20
2	9月30日	すこやかサークル	9
3	10月13日	越賀老人クラブ	13
4	10月15日	山田きらく茶屋	12
5	12月15日	間崎いきいきサロン	6
6	3月16日	ヘルスフレンズ	17
計			77

・頭いきいき相談会

年6回（阿児2回・志摩・磯部・浜島・大王） 参加者：合計15人
もの忘れ・認知症に関する簡易チェック及び個別相談を実施した。

・タブレット（CADi）による簡易もの忘れチェック及び相談 2件

来所による相談で、もの忘れの心配があり簡易チェックを希望する相談者に対して実施した。

【評価】令和元年度までは「頭いきいき教室」として集団教育を実施していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、「頭いきいき相談」として予約制の個別相談に変更して事業を実施した。参加者それぞれの認知機能や相談内容に基づき、個別性に応じた受診勧奨や認知症予防方法等の提案を行うことができ、認知症予防や介護予防への取組のきっかけになった。

簡易チェックは、もの忘れに関して客観的な結果を得ることで相談者の安心につながったほか、受診の必要性を理解してもらえるきっかけになった。

○健康相談（介護予防）事業 93,007 円 【健康推進課】

65歳以上の市民に対し血圧測定、検尿、体重測定、体脂肪測定及び保健指導を各地区保健センター、公民館等で実施した。

	定期健康相談	
	開催回数（回）	相談者数（延べ人）
市内全体	3	7

65歳以上の市民からの健康に関する相談など

	随時相談（延べ）	電話相談（延べ）	問い合わせ（件）
市内全体	10	5	35

【評価】定期健康相談は、令和元年度から離島（間崎地区・渡鹿野地区）のみで実施している。その他の地区については、地区の希望に応じて随時出張健康相談を実施していきたい。

施策の成果及び執行実績

○お達者サポーター事業 185,156 円 【介護・総合相談支援課】

身近な地域で介護予防事業の推進を図り、地域で継続した介護予防の取組につなげるため、サポーターの活動支援を行った（平成19年度～令和元年度養成講座修了者245人の活動を支援）。

- ・連絡会 1回(10月12日)63人参加
- ・ステップアップ研修

実施月日	内 容	講 師	参加人数
10月12日	ウィズコロナ時代のお達者サポーターの役割	三重大学医学部医学系看護学専攻 磯和勅子教授	61人

- ・交流会 (年1回) 3月 書面開催

令和3年2月5日の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、書面開催に変更した。活動についてのアンケートを実施し、アンケート結果と介護予防情報のパンフレットをお達者サポーター157人へ郵送し共有を図った。

【評価】お達者サポーター（介護予防リーダー）が中心となり、健脚運動の集まりの運営等、地域に根ざした活動が市内13地区で行われている。お達者サポーターのスキルアップのための研修や地区活動で使えるプログラムの提供を行い、住み慣れた地区で魅力的な介護予防の取組が継続して実施されるよう支援した。特に新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながらの活動継続について、打合せや指導などこまめに関わった。

[地域介護予防活動活性化事業]

地域の介護予防活動の推進を図るために、健脚運動を中心とした介護予防事業の実施をお達者サポーター（介護予防リーダー）・自治会・三重大学と協働で実施した。

新規立上げ地区 1件、立上げから4年未満の継続支援地区 0件

実施内容：健脚運動、体力測定、講話

地区	実施	回数	参加人数 (延べ)	お達者サポーター (延べ)
穴川	毎月10日・20日	10回	224人	43人
的矢	毎月第2・第4火曜日	5回	17人	10人
和具	毎月第1・第3月曜日	10回	172人	85人
坂崎	毎月10日・20日・30日	20回	261人	60人
成基	毎月5日・20日	13回	95人	59人
片田	毎月第2・第4火曜日	9回	137人	51人
志島	毎月第2・第4水曜日	11回	77人	33人
甲賀	毎月第1・第3水曜日	11回	134人	47人
山田	毎月10日・20日	9回	86人	23人
船越	毎月第2・第4月曜日	13回	329人	77人
築地	毎月5日・20日	14回	75人	85人
三ヶ所	毎週金曜日（第1金曜を除く）	17回	141人	118人
立神	毎月第2・第4金曜日	4回	99人	23人
	計	146回	1,847人	714人

施策の成果及び執行実績

【評価】12地区の継続支援を行い、健脚運動等の介護予防活動を行った。また、三重大学と協働で立上げ支援を行い、新たに立神地区での健脚運動定期活動を開始することができた。その他、新たに健脚運動定期活動を希望する地区も出てきている。

○ボランティアポイント事業 585,117 円 【介護・総合相談支援課】

高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防の推進及び地域での支え合いの体制づくりを図り、いきいきとした地域社会をつくることを目的に介護予防ボランティアポイント事業を実施した。

- ・ ボランティアポイント事業活動員（令和3年3月末現在の登録者数339人）
ボランティア活動ガイドの配付及び活動手帳（しまこさん手帳）を交付した。
- ・ ボランティアポイント事業受入施設・事業所（令和3年3月末現在の登録団体数92団体）
- ・ ボランティアポイント協賛協力店 10店舗
- ・ ボランティアポイントの転換交付金交換者 192人

【評価】活動登録員は着実に増加しており、この事業によりボランティアに対するやりがいを感じながら、ボランティア活動を継続することで介護予防をしながら健康寿命が延びるものと考えられる。

○地域リハビリテーション活動支援事業 . . . 128,000 円 【介護・総合相談支援課】

リハビリ専門職が健脚運動などを行っている地域住民主体の活動団体に対し、運動機能を中心としたプログラムを提供し、地域で効果的な介護予防の取組の継続を支援した。
※12地区での事業実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、5地区では中止となった。

講師依頼先：志摩の里（三重県リハビリテーション情報センター）、豊和苑、志摩市民病院

地区名	内 容	実施日	実施	延べ人数	
片田	大腿筋力・バランス力・柔軟性の強化	1月26日→中止	県リハ協会		
和具		12月16日	県リハ協会	23人	
志島		12月9日	県リハ協会	12人	
甲賀		12月2日	県リハ協会	18人	
坂崎		11月30日	県リハ協会	17人	
山田		12月10日	豊和苑	16人	
的矢		1月12日	豊和苑	5人	
成基		3月22日→中止	豊和苑		
築地		3月5日→中止	豊和苑		
船越		3月8日→中止	県リハ協会		
穴川		3月10日→中止	県リハ協会		
三ヶ所		12月11日	市民病院	22人	
計				113人	

施策の成果及び執行実績

【評価】新型コロナウイルス感染症の影響により、実施地区数、各地区実施回数ともに減少した。下肢筋力の強化及び全身の柔軟性の改善についてプログラム提供を行うことで、改善に向けた取組を促した。これまで健脚運動の主な参加者である後期高齢者を主対象に事業を実施したが、幅広い対象に介護予防のための運動プログラムを提供していく必要がある。

○一般介護予防事業評価事業 681,911 円

・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の集計

第8期介護保険事業計画策定のための効果的な介護予防施策について検討する基礎資料とするため、65歳以上の市民のうち要介護認定等を受けていない3,000人を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。また、令和元年度に回収したデータについて、データ集計を実施した。

【評価】調査の集計結果を、第8期介護保険事業計画策定のための資料とした。

③包括的支援事業・任意事業費

○地域包括支援センター運営事業 17,444,417 円 【介護・総合相談支援課】

要介護高齢者や認知症高齢者等の更なる増加を見据え、地域に身近なところで相談を受け、速やかな支援を行い、高齢者の地域での生活を支える体制の強化を図る。

・総合相談事業

困難事例等アドバイザー委託契約

多問題や困難事例に対し専門的なアドバイスを得ることにより、問題の早期解決及び自立を目指した生活への支援につなげるため、名古屋大学大学院とアドバイザー委託契約を行った。個別ケース・地域包括ケアシステムの構築に関する指導及び助言を受けた。

契約相手方：名古屋大学大学院 医学系研究科
地域在宅医療学・老年科学講師 大西 丈二 委託料：132,000円

総合相談支援の受付状況

地域別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
平日	92	164	252	496	182	26	1,212
平日夜間	3	5	1	15	3	1	28
休日	4			3	1		8
休日夜間				1			1
計	99	169	253	515	186	27	1,249

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

相談方法別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
電話	68	98	147	297	123	19	752
来所	14	14	24	109	31	3	195
訪問	4	37	64	79	14	2	200
その他	13	20	18	30	18	3	102
計	99	169	253	515	186	27	1,249

相談者別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
高齢者	98	158	251	491	165	20	1,183
成人	1	9	2	15	20	4	51
その他		2		9	1	3	15
計	99	169	253	515	186	27	1,249

相談経路別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
本人	13	42	119	119	25	5	323
家族	16	19	22	75	34	2	168
関係機関	40	67	68	191	57	9	432
医療機関	8	15	5	21	14	2	65
市役所内	16	5	14	26	24	3	88
親族	6	10	7	40	16	3	82
民生委員		5	4	18	4		31
その他		6	14	25	11	4	60
計	99	169	253	515	185	28	1,249

相談内容別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
生活・家族に関する事	72	108	154	330	112	10	786
介護保険に関する事	6	9	23	45	9	3	95
介護予防に関する事			5	1	16	8	30
医療に関する事	4	9	7	24	3	1	48
経済的問題に関する事		7	6	4	1	2	20
施設利用に関する事	2	1	2	14	9	1	29
虐待に関する事	4	15	23	17	12		71
福祉サービスに関する事		4	1	5	1		11
権利擁護に関する事	3	7	5	16	5		36
その他	8	4	31	44	26	10	123
計	99	169	253	515	186	27	1,249

施策の成果及び執行実績

【評価】相談総件数は、近年横ばい傾向にある。生活・家族に関する相談件数が最も多くなっている。また、1つの世帯に多くの問題が生じているケースも増加しており、専門家からの助言等を活用しながら早期解決に向けた支援が必要である。

- ・権利擁護事業

各種ネットワーク会議等の開催状況

高齢者等虐待防止ネットワーク会議（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

権利擁護専門委員会（2回開催：4月23日、3月30日（書面開催））

養介護施設従事者向け虐待防止研修会（1回オンライン開催：3月2日 54人参加）

高齢者等の虐待通報の状況

全体人数28人、うち虐待認定19人

被虐待者の状況

性別：男4人、女15人 平均年齢81.1歳

虐待種別：身体的虐待14件、ネグレクト2件、心理的虐待4件、経済的虐待1件
公的サービスの利用開始（追加利用）や措置による施設入所等の対応を行った。

【評価】高齢者虐待通報件数は例年と同水準である。複合的な課題のあるケース対応に関しては福祉総合相談受理会議等で関係課と連携して対応しており、支援の幅が広がっている。今後も各関係機関と連携した課題解決が必要である。また、地域包括支援センターの虐待対応のマニュアルを整備し、以前より浜島磯部地域包括支援センターとスムーズにやり取りができています。

○在宅医療・介護連携推進事業 ・ ・ ・ ・ ・ 13,120 円 【介護・総合相談支援課】

- ・多職種研修会（2回開催：8月25日・9月9日、計約110人参加）

- ・多職種情報交換会（3回開催：5月12日・6月5日・1月21日、計54人参加）

【評価】多職種情報交換会では、新型コロナウイルス感染症の影響による課題や体制を検討し、研修会では新型コロナウイルス感染症の知識や予防方法を学ぶ機会を設けたことで、市内で感染拡大やクラスターが発生した際に医療と介護に関わる職種が落ち着いて対応することができた。引き続き医療介護連携を推進・強化していく必要がある。

○生活支援体制整備事業 ・ ・ ・ ・ ・ 17,391,709 円 【介護・総合相談支援課】

住民同士が助け合い、つながり合い、安心して志摩市で暮らし続けることができるよう地域の実情に応じて住民等の多様な主体が参画し多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進することを目的として事業を行った。

- ・生活支援コーディネーターの設置

生活支援コーディネーター（(福)志摩市社会福祉協議会職員の出向）を市圏域（第1層）に1人、(福)志摩市社会福祉協議会へ委託し町単位（第2層）に5人を配置し、地域のネットワークづくりに関連した事業に参加した。

【評価】令和2年度は、引き続き地域ケア会議による地域の実情を把握し、地域アセスメントシートの更新を行った。さらに、これまで把握してきた地域資源の見える化に取り組み、ボランティア団体やふれあいサロン、弁当宅配業者の一覧表及びふれあいサロン情報紙を作成した。そして、令和2年度は新たに3地区（大王町波切、志摩町和具、志摩町越賀）で介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービスBの立上げ支援を行った。

施策の成果及び執行実績

○認知症初期集中支援推進事業 167,020 円 【介護・総合相談支援課】
 チーム員会議11回、新規対応件数1件

【評価】認知症が疑われる人を訪問し、初期の支援を専門医や志摩市地域包括支援センター専門職で作られたチームにより包括的かつ集中的に行い、自立生活のサポートを行った。

○認知症地域支援・ケア向上事業 62,876 円 【介護・総合相談支援課】
 認知症カフェ（4回開催：計141人参加）
 認知症ケアパスを作成し、市内居宅介護事業所や民生委員等に配布

【評価】新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実地回数が減少したが、リモートでの実施や認知症ケアパスの配布等で認知症の啓発を実施できた。周知・啓発、予防、相談、支援といった各段階の事業の連携もできてきており、全体として認知症施策が充実してきている。

○地域ケア会議推進事業 369,861 円 【介護・総合相談支援課】

- ・地域包括ケア推進協議会（1回開催：11月18日）
- ・自立支援型地域ケア会議（5回開催：検討事例14件）
- ・各地区地域ケア会議（福祉まちづくり住民座談会）（23回開催）
- ・個別地域ケア会議（ケース検討会議）（1回開催）

【評価】各会議とも、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数が減少した。今後も適宜開催し、各種課題の解消に向け推進していく必要がある。

○介護給付費等費用適正化事業 2,994,932 円 【介護・総合相談支援課】

- ・給付費通知作成業務委託 1,570,025 円

対象者3,348人（うち総合事業委託分34人）〔7月発送〕、3,370人（うち総合事業委託分31人）〔11月発送〕、3,391人（うち総合事業委託分35人）〔3月発送〕に対して、4箇月分の給付費通知を受給者に郵送した。また、三重県国民健康保険団体連合会に委託し、縦覧点検・医療情報との突合点検を行い、介護給付の適正化を図った。

【評価】適正化各事業の実施により、介護給付費等の適正化に努めた。

- ・ケアプラン点検業務委託 256,036 円

第7期介護保険事業計画期間内の目標値であった年間20件のケアプラン点検について、志摩市包括支援センターで10件、浜島・磯部地域包括センターに残りの10件を委託することで点検を行い目標値を達成することができた。

○家族介護教室事業 282,995 円 【介護・総合相談支援課】

介護者等が介護に関する知識や技術を習得し、介護者相互が交流する機会を持つことで在宅介護を支援するとともに、身体的・精神的な負担を軽減するための事業を実施した。

内容	業務委託料	契約相手方
家族介護教室事業業務委託	282,995円	(福)志摩市社会福祉協議会

施策の成果及び執行実績

テーマ		実施日・参加人数				
1	感染症予防について	9月18日（1日間）				
		浜島	大王	志摩	阿児	磯部
		2人	7人	5人	14人	10人
2	介護マッサージ・介護食について	11月30日	12月3日	12月3日	12月7日	11月30日
		2人	6人	2人	12人	6人

【評価】1回目、2回目ともコロナ禍での実施ということもあり、参加者は少なかったが、「感染症予防」や「介護食」といった介護者には関心のある内容であり、介護者が知識を高める良い機会となった。しかし、若い世代の介護者や男性介護者の参加がまだまだ少ない状況であり、また、介護者のニーズも多様化していることもあり、今後は、個別相談へと形を変えて実施していく予定である。

○高齢者あんしん見守りネットワーク事業

・・・・・・・・・・ 112,931 円 【介護・総合相談支援課】

- ・あんしん見守り協力団体（3月末現在の登録団体数78団体）
- ・あんしん見守りメール配信登録（3月末現在の登録件数168件）

【評価】あんしん見守りメール配信登録の周知啓発を強化し、登録者が増加した。

○家族介護支援事業

・・・・・・・・・・ 7,818,547 円 【地域福祉課】

介護用品支給事業として、要介護高齢者を介護する市民税非課税世帯に対し、在宅生活の継続・向上を目的に月額5,000円の介護用品利用券を支給した。民生委員等の協力により利用者宅に届けた。

延配布枚数 1,695枚（うち利用枚数1,564枚）、事業費 7,515,320円

【評価】

在宅で要介護高齢者を介護する家族等に対し、介護保険の給付対象外となっている紙おむつ等の介護用品を支給することにより、当該事業の目的である経済的負担の軽減、在宅生活の継続及び福祉の向上は、おおむね達成できている。

○成年後見制度利用支援事業

・・・・・・・・・・ 669,400 円 【介護・総合相談支援課】

- ・成年後見制度研修会・相談会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催なし）
- ・成年後見制度市長申立て 1件
- ・成年後見制度利用支援事業 5件

【評価】成年後見制度研修会・相談会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。成年後見制度市長申立てに関しては1件実施を行った。今後、認知症高齢者の増加により制度の需要は高くなるため、必要時に制度につながるよう支援していく。

施策の成果及び執行実績

○地域自立生活支援事業（配食サービス事業）・・・ 2,926,540 円 【地域福祉課】

- ・ 市民税非課税世帯の高齢者等に対し、週3回の配食サービスを実施することにより、自立生活の支援と安否確認を行った。

延利用人数 1,017人、延食数 9,778食

【評価】 高齢者の居宅に定期的な配食を行うことにより、当該事業の目的である「食生活の改善、健康保持及び孤独感の解消並びに配食時の見守りによる在宅での自立生活の支援」は、おおむね達成できている。

○離島介護サービス提供促進事業助成金

・・・・・・・・ 173,400 円 【介護・総合相談支援課】

- ・ 離島（渡鹿野・間崎）における介護サービスの提供の促進を図るため、当該介護サービスの提供を行う者に対し、サービス提供の際に要した船賃を助成した。

⑤基金積立金

介護給付費準備基金

内 容	金 額
令和元年度末残高	234,856,826円
令和2年度中増減額	
基金利子分積立金	31,865円
基金積立金	48,861,000円
基金取崩額	0円
令和2年度末現在高	283,749,691円